

第 23 期

報 告 書

自 2017 年 4 月 1 日

至 2018 年 3 月 31 日

ハルナビバレッジ株式会社

目 次

■事業報告書

企業集団の現況に関する事項	P. 1
株式会社の株式に関する事項	P. 7
会社の新株予約権等に関する事項	P. 8
株式会社の会社役員に関する事項	P. 8

■計算書類

貸借対照表	P. 9
損益計算書	P. 10
販売費及び一般管理費	P. 10
株主資本等変動計算書	P. 11
キャッシュ・フロー計算書	P. 12
個別注記表	P. 13

■監査報告

監査役の監査報告書謄本	P. 16
-------------	-------

■連結計算書類（参考資料）

連結貸借対照表	P. 17
連結損益計算書	P. 18
連結株主資本等変動計算書	P. 19
連結キャッシュ・フロー計算書	P. 20

事業報告書

(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 企業集団の現況に関する事項

(1) ハルナビパレヅ株式会社およびハルナグループについて

当事業年度における清涼飲料市場は、夏場前半までは全国的に天候に恵まれたものの、8月以降は東日本を中心とした記録的な大雨や台風など、冬場の1、2月には寒波による影響もありましたが国内飲料市場全体では前年並みの結果となりました。

業界全体での容器別では小型ペットボトルが前年比4%増、カテゴリー別では緑茶が3%増と前年を上回りました。

このような状況下、当社におきましては、この数年継続し磨き続けてまいりました新商品の企画提案と開発・生産・販売・物流体制の更なる強化を図り、市場、顧客、天候などの変化に迅速に対応できたことが自社6プラントでの受注安定化につながり、1年を通じ主要顧客ブランドの受注が堅調に推移いたしました。特に繁忙期である上半期においては、自社6プラントでの生産体制が追いつかず、全国提携工場への生産委託が増加する状況が続きました。

以上の結果、ハルナグループの販売数量は4,243万ケースと前年の過去最高を1%ですが更新いたしました。収益面では、エネルギーコストや物流コストは増加いたしました。上記要因により粗利益額の増加がコストの増加を上回り、3期連続で過去最高益を更新することができました。

2017年度 経営課題に対する取組み成果

① 飲料事業持続的成長へのチャレンジ

当社のコアコンピタンスでもあります多種多様な飲料の小ロット効率生産によるコスト競争力と、高い品質レベルを同時に実現し、お客様の高いニーズに応える体制が着実に整ってまいりました。

その結果、お客様（ナショナルブランド、大手流通、小売企業、商社などの顧客プライベートブランド）からの年間受託アイテム数も年々増加し、現在ではおよそ4,000アイテムにまでなり、お客様との新規共同企画開発商品も85アイテム（粗利益ベースで約3億円）となりました。

② 自社プラント収益構造改革

収益改善に向け取り組んでいる大きなポイントとしまして、自社プラントにおける小型容器製品比率の向上がございします。今年度は全体の41%と前年度を1.4ポイント上回り収益向上に寄与いたしました。

また、お客様からの多品種小ロットの受注と納期に対応していくため、自社6プラントが全体最適になるように生産計画を立案・実行してまいりました。

その結果、自社6プラント合計での製造数量は前期比2.5%増の3,075万ケースと初めて3,000万ケースを超えることができました。

③ 海外飲料プロデュース

2017年4月より合弁会社として新たなスタートをいたしましたHARUNA Asia(Thailand)におきましては、タイ国にて日系コンビニエンスストア向けに、ハルナブランドのフルーツビネガー2アイテムと、健康志向の炭酸水3アイテムを2018年初頭から発売をいたしました。タイ国ではこれまでにない新規性のあるジャンルであり、市場での評価には一定の時間が必要であると判断しておりますので、様々なセールスプロモーションや新たな商品企画を継続し提案しております。

現地でも大手の1社であるコンビニエンスストアの棚を確保することが出来ておりますので、今後販売を軌道に載せるまでマーケティング力を磨いてまいります。

④ 健康志向に新規性を加えた新ジャンルへの挑戦

Harunaらしい他社にはない「親しみやすさ」「驚き」「新しさ」を表現した、グリーンルイボスティーやタイ国から開発輸入しました本格アーモンドドリンク 137Degrees、トロピカル果汁ドリンク CHABBA を発売し、新規需要の創造に取り組んでまいりました。

今後も Haruna のコーホレートブランド価値向上につながる「美味しさ」と「新しさ」を明確なコンセプトとし、差別化を図り消費者の皆様から支持されるよう取り組んでまいります。

⑤ アライアンス・パートナーシップの取組み

生産を委託している全国の協力提携工場との間で、互いの独自性を発揮しながら技術面、生産面、販売面などで補完し合える連携を強化し、お客様である大手プライベートブランドの安定供給体制の充実を図ってまいりました。今後もお客様から高い信頼を得られるアライアンス・パートナーシップを更に強化してまいります。

⑥ 顧客志向を追求するグループ社員の育成

当社グループの企業価値の源泉は人財であると考えております。多様な個性を持つ人達が同じ会社で働き、能力を発揮するためには、経営理念、経営戦略やビジョンを共有し、仕事を通じて成果や目標の達成を分かち合うとともに、失敗や教訓など様々な経験を経て成長し、自らの存在意義を表現する職場にしていくことが大切であると考えております。

各々の仕事の役割や責任を果たす場のみならず、その貢献や業績の向上に比例して賞与などに適切に反映し、社員の「生活の充実」と「仕事のやりがい」の両面での人財投資と人財育成に取り組んでまいりました。

以上の結果、ハルナグループ連結ベースでの販売数量は4,243万ケース（前期比101%、42万ケース増）、売上高219億円（前期比104%、910百万円増）、営業利益431百万円（前期比105%、21百万円増）、経常利益329百万円（前期比125%、66百万円増）、当期純利益172百万円（前期比109%、15百万円増）の増収増益となり売上高、利益ともに過去最高を更新いたしました。

(2) 財産及び損益の状況の推移

ハルナビバレッジ株式会社単体

	単位	2014年3月期 第19期	2015年3月期 第20期	2016年3月期 第21期	2017年3月期 第22期	2018年3月期 第23期
売上高	千円	216,699	254,567	342,533	319,763	389,058
営業利益	千円	20,632	20,106	61,935	52,666	78,320
経常利益	千円	52,462	15,445	58,786	48,220	79,650
当期純利益	千円	30,191	9,975	26,330	23,207	39,282
資本金	千円	420,900	420,900	420,900	420,900	428,900
純資産	千円	798,265	802,029	809,823	832,557	884,055
総資産	千円	1,658,771	1,701,618	1,784,625	1,807,891	1,859,818
自己資本比率	%	48.1%	47.1%	45.4%	46.1%	47.5%
ROA	%	1.2%	1.2%	1.5%	1.3%	2.1%
ROE	%	3.8%	1.2%	3.3%	2.8%	4.4%
発行済株式数	株数	8,718	8,718	8,718	8,718	8,918
1株当たり当期純利益	円	3,463	1,144	3,020	2,662	4,405
1株当たり純資産	円	91,565	91,997	92,891	95,499	99,132

グループ連結

	単位	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
売上高	千円	20,833,315	20,198,715	21,232,996	21,035,850	21,916,019
営業利益	千円	180,063	108,602	382,066	409,164	430,575
経常利益	千円	14,250	△65,227	223,599	262,636	328,929
親会社株主に帰属する 当期純利益	千円	31,459	△91,097	152,620	157,173	171,765
販売数量	ケース	35,455,665	34,808,052	39,414,383	42,011,752	42,429,929
資本金	千円	420,900	420,900	420,900	420,900	428,900
純資産	千円	755,182	657,988	775,958	948,084	1,122,498
総資産	千円	14,915,972	14,624,057	14,574,078	13,960,147	14,535,034
自己資本比率	%	5.1%	4.5%	5.3%	6.8%	7.7%

※ 全ての子会社を連結計上しております。

上記連結数値は、「金融商品取引法」等には準拠しておりません。

※ 上記数値は、表示単位未満は全て四捨五入にて表記しております。

- ・ 第19期は、低価格帯商品の増加による粗利益の減少、酷暑による計画外での協力提携工場での生産に伴う粗利益の減少と物流コストの増加、エネルギーコストの大幅な増加により、増収減益となりました。
- ・ 第20期は、全国的な夏場の天候不調に加え、消費の低迷と生活者の多様化がますます進行し、その対応に苦戦し初めての経常損失を計上させていただきました。
- ・ 第21期は、夏場の好天にも恵まれ消費も伸長し、積極的な提案営業による新規商品の獲得や大手プライベートブランドのリニューアル提案の販売も好調であり、創立20年目の節目の年に過去最高の業績となりました。
- ・ 第22期は、積極的な企画提案営業による新規共同開発商品の増加や主要顧客ブランドからの受注が堅調に推移するとともに、エネルギーコストと物流コストの低減を併せて図り、2期連続で過去最高益となりました。
- ・ 第23期は、前項に記載のとおりであります。

(3) 部門別の状況

		2014年3月期 販売数量(ケース)	2015年3月期 販売数量(ケース)	2016年3月期 販売数量(ケース)	2017年3月期 販売数量(ケース)	2018年3月期 販売数量(ケース)
生産拠点	第1プラント	5,429,753	5,310,070	5,704,094	5,236,280	5,184,570
	第2プラント	4,112,683	3,920,268	4,034,294	4,225,936	4,236,562
	第3プラント	3,666,418	3,288,525	4,000,635	4,172,527	4,022,167
	第4プラント	5,055,671	4,987,953	5,657,605	5,530,321	5,813,523
	第5プラント	3,823,084	3,629,814	3,716,680	3,599,565	3,447,904
	第6プラント	3,728,540	4,513,949	5,963,122	6,880,474	8,319,677
	自社プラント計	25,816,149	25,650,579	29,076,430	29,645,103	31,024,403
	協力提携工場	6,950,913	6,734,148	7,622,868	10,025,075	9,728,277
	計	32,767,062	32,384,727	36,699,298	39,670,178	40,752,680
HARUNA		2,688,603	2,423,325	2,670,485	2,325,631	1,651,835
HARUNA Asia (Thailand)		—	—	44,600	15,943	25,414
合 計		35,455,665	34,808,052	39,414,383	42,011,752	42,429,929

※ HARUNAの販売数量については、原材料は含んでおりません。

※ HARUNA Asia (Thailand) は、2015年4月より連結しております。

- ・ 第1プラントにつきましては、多品種・小ロット化が進み、前年に対し製品切替え回数が約5%増加し過去最高を記録しました。また昨年に続き、麦茶などのノンカフェイン飲料や濁り緑茶の生産量が増加傾向にあります。
- ・ 第2プラントにつきましては、昨年8月より525mlの増量ボトル製品の生産を開始しました。また、安定的なライン管理により確実な生産数量を確保しております。
- ・ 第3プラントにつきましては、製品生産テストを重ね昨年4月より麦茶の生産が可能となり、他のプラントとの製品の共通化がより図れるようになった事で生産計画の最適化に貢献できました。また、昨年8月より525mlの増量ボトル製品の生産を開始。更に設備的な対応を進め、この4月から600mlまで増量した製品の生産も開始しました。
- ・ 第4プラントにつきましては、商品の変化により1.5Lサイズの緑茶の生産を昨年5月から開始しました。また、安定的なライン管理と非生産時間削減の取り組みを強化し生産数量を伸ばすことができました。
- ・ 第5プラントにつきましては、消費者ニーズの変化に合わせて、設備的な対応と生産テストを重ね、新しい商品の受託が増えました。例としてユーグレナ飲料や野菜飲料などの新しい商品を開始しました。
- ・ 第6プラントにつきましては、小型製品の生産数量増加と連続生産体制の実施により、生産数量は過去最高の実績を達成することができました。また、国際的な食品安全管理システムであるFSSC22000の認証を5月に取得しました。

(4) 会社が対処すべき今後の課題

ハルナグループは柔軟な発想と挑戦心を持つ人材を育成し、市場と顧客の変化に迅速に対応するとともに、商品の企画開発、マーケティング、製造、物流における一連のバリューチェーンを通じ、皆様が感動し満足していただける価値の創出を継続することを企業の使命としております。

2018年度は、今日まで各社が磨き上げてきた専門性を融合し、商品企画開発・販売・製造・物流までのバリューチェーン一体で付加価値を高め、企業価値向上を図る組織への再編が始まります。

新たな組織が全体最適の視点に立ち、多様化、高度化する顧客ニーズに迅速に適応し、グループビジョンである「独創性ある飲料プロデューサー」を目指し、企業価値向上が図れるよう下記の取り組みを継続してまいります。

① 飲料プロデューサーとしてのプラットフォーム戦略

パートナー関係にある日本全国ならびにタイ国を拠点とした飲料メーカーや企業との連携を強化し、新生ハルナプロデュースのプラットフォームへと取り込み、当社の総合機能である「商品企画開発」「生産、品質マネジメント」「ディストリビューション」「マーケティング」「ハルナブランド商品」をお客様へ提供してまいります。

消費者の方々が一番良いもの（価格と価値が釣り合うものか、コストパフォーマンスが高いもの）だけを選別する時代へとなり、最初から最後まで自社で完結して新商品を開発していくには、時間も含め限界があります。そのために、自社の様々なノウハウと提携先・協力先の経営資源（日本各地・アジアの製造企業・原料メーカー・パッケージ製造・販売企業 等）である人財やノウハウを有機的に結合させ、最終のお客様まで一貫した価値を提供するオープンイノベーションの実現を図ってまいります。

このオープンイノベーションの実現こそが差別化した事業モデルの創造であると考えております。

② ロイヤルカスタマーの創造

昨今、小売り・流通市場ではリアル店舗とインターネットが融合し、複数の業界をまたぐビジネスが拡大してきております。このような社会においては、ロイヤルカスタマーとの関係性強化がさらに重要であると考えております。お客様が抱えている「顕在的課題」と「潜在的課題」の両方を探求し、徹底したフォローとソリューションを提供することのできるコンサルティング営業力を身につけ、需要創造につなげてまいります。

③ 最強のマザーファクトリー

自社6プラントをダントツの「生産技術力」「多品種高効率生産力」「収益力」のあるマザーファクトリーへと磨き上げ、将来のロイヤルカスタマーのニーズと飲料市場の変化を先取りし、自社6プラントが全体最適となるような飲料カテゴリー・容器・容量ごとの生産体制の再構築を図ってまいります。

④ 海外飲料プロデュース

新合弁会社「HARUNA Asia(Thailand) Co.,Ltd.」となり2年目を迎え、販売・組織体制を強化するとともにニーズにマッチした「健康」で「おいしい」独自性ある商品の開発スピードの短縮化を実現させ、お客様満足の上昇と海外事業の拡大を図ってまいります。

また、日本市場向けの新たな輸入商品の開発・開拓も積極的に行い需要を創造してまいります。

⑤ ブランドマネジメント

中長期的にコソナグループを発展させていくためにはブランディングが欠かせません。市場に類似品があふれ同質化による価格競争に陥っている現在、グループ全体のオペレーション能力の優位性のみならず、「Haruna」というコーポレートならびに商品のブランドイメージがとても重要になります。

Haruna プラントは他社にはない「親しみやすさ」「驚き」「新しさ」を表現し、美味しさとコンセプトで大きく差別化し、消費者の皆様から評価される商品をしっかり育成し、競争優位性と収益化につなげてまいります。

⑥ 人材育成と組織力（チーム力）の強化

すべての企業価値を創る源泉はハルナグループで働く全ての人材であると考えております。

多様な個性を持つ人が同じ会社で働くには、「経営理念」「方針」「ビジョン」等を共有し、仕事を通じて成果や目標の達成を分かち合い、様々な経験を経て成長し自らの存在意義を表現する職場にしていくことこそが重要だと考えております。

責任ある企業として当然ではありますが、貢献している社員全員にその努力と成果、能力に応じた仕事の役割や責任を果たす場を提供するとともに、賞与など業績向上や目標達成に比例し、最大限の配分を行い、社員の「生活の充実」と「仕事のやりがい」の両面での人材投資と育成に取り組んでまいります。

また、これから変わりゆく社会で生き抜いていく力・術を身につけ、自分のキャリアを切り拓いていける存在に一人ひとりになって行けるよう、成長を手助けするチャンスの場を提供し続けてまいります。

(5) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
ハルナプロデュース株式会社	400百万円	100%	清涼飲料水の企画、販売、製造
HARUNA株式会社	200百万円	100%	貿易業務・国内販売
ハルナジョイバック株式会社	300百万円	100%	清涼飲料水の製造
ハルナバリューネットワーク株式会社	100百万円	100%	倉庫業務・貨物運送取扱

※上記に加え、タイ国での飲料事業会社、HARUNA Asia(Thailand)Co.,Ltd.「出資比率49.5%(HARUNA株:39.5%、ハルナビパレッシ株:10%)」を連結対象とさせて頂いております。

(6) 重要な設備投資の状況

特になし。

(7) 重要な資金調達の状況

特になし。

(8) 主要な事業内容

総合飲料プロデュース

- ① 各企業に対する経営計画、経理、財務管理および労務管理
- ② 人材育成のための教育、研修、コンサルティング業務
- ③ 清涼飲料水の提案・販売
- ④ 清涼飲料の研究・開発

(9) 主要な営業所

- ① 東京本部 : 東京都中央区日本橋3-8-4 日本橋さくら通りビル 2F
- ② 群馬本部 : 群馬県高崎市足門町39-3

(10) 従業員の状況

区分	従業員数	前期末増減	平均年齢	平均勤続年数
男子	4名	-1名	37.3才	3年7ヶ月
女子	4名	-1名	44.8才	9年7ヶ月
合計	8名	-2名	41.0才	6年7ヶ月

※ 重要な子会社を含むグループの従業員数(正社員)は、379名(前期末増減+10名)

※ グループの平均年齢は42.3才となっております。

(11) 主要な借入先

取引先名	借入金(千円)
東和銀行	399,680
群馬銀行	100,000
埼玉りそな銀行	100,000
足利銀行	10,000
八十二銀行	10,000
横浜銀行	10,000
合計	629,680

2 株式会社の株式に関する事項

- | | |
|-----------------|----------|
| ① 会社が発行する株式の総数 | 28,000 株 |
| ② 発行済株式数 | 8,918 株 |
| ③ 株主数 | 90 名 |
| ④ 主要法人・当社役員社員株主 | |

株主名	当社への出資の状況	
	持株数	出資比率
役員・幹部社員・従業員持株会等	1,716	19.6%
創業家	1,356	15.2%
株式会社東和銀行	435	4.9%
株式会社群馬銀行	430	4.8%
榛名酪農業協同組合連合会	400	4.5%
ボッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社	300	3.4%
マルサンアイ株式会社	300	3.4%
株式会社足利銀行	240	2.7%
日本生命保険相互会社	240	2.7%
株式会社八十二銀行	240	2.7%
榊原化学工業株式会社	200	2.2%
株式会社Jホールディングス	200	2.2%
中央群馬ホーム株式会社	200	2.2%
榛名直販株式会社	200	2.2%
株式会社フレッセイ	200	2.2%
朝日火災海上保険株式会社	140	1.6%
三菱UFJキャピタル株式会社	140	1.6%
オアシス株式会社	100	1.1%
株式会社環境技研	100	1.1%
株式会社群成舎	100	1.1%
税理士法人合同会計	100	1.1%
小林容器株式会社	100	1.1%
サンセイ電設株式会社	100	1.1%
原株式会社	100	1.1%
細谷工業株式会社	100	1.1%
三菱ケミカルアクア・ソリューションズ株式会社	100	1.1%
株式会社モテキ	100	1.1%
和光化学株式会社	100	1.1%
高信化学株式会社	70	0.8%
株式会社安田商店	50	0.6%
東京海上日動火災保険株式会社	40	0.4%
鹿島エレクトロニクス株式会社	30	0.3%
株式会社イズミフードマシナリ	20	0.2%
株式会社ウエストコーポレーション	10	0.1%

(注) 同株数につきましては、50名順で列挙させていただいております。

表中の創業家の表記につきましては、株式会社榛名記念の家、青木麻生、青木日出生の合計数としております。

3 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日における新株予約権の状況

第3回新株予約権（※発行日2018年3月28日）

（2018年3月22日開催の臨時株主総会決議によるもの）

- ・新株予約権の数 3,000個（新株予約権1個につき1株）
- ・目的となる株式の種類および数 普通株式3,000株
- ・権利行使価格 1個あたり 80,000円
（2018年3月22日開催の臨時株主総会決議時80,000円以上）
- ・権利行使期間 2020年3月27日～2028年3月27日
- ・保有状況（第3回新株予約権）

区 分	新株予約権の数	保有者数
取締役（社外取締役含む）	1,770個	6名
監査役	15個	1名
従業員（子会社役員・従業員含む）	1,215個	41名

(2) 当事業年度に交付した新株予約権の状況

当事業年度に交付した新株予約権は（1）に記載の第3回新株予約権のとおりであります。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

- ① 第1回新株予約権（発行日2008年3月21日）は、行使期間満了のため2017年8月1日付けですべての新株予約権の権利が失効となりました。
- ② 2018年2月26日開催の取締役会において、当社発行の第2回新株予約権（発行日2013年5月24日）の取得及び消却について決議し、2018年3月13日付けで、すべての新株予約権について取得及び消却を致しました。

4 株式会社の会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役

地 位	担当又は主な職業	氏 名
取 締 役	取締役 名誉会長（創業者）	青木 清志
代表取締役	代表取締役社長 最高経営責任者（CEO）	青木 麻生
取 締 役	常務取締役（CFO）	栗原 健一
取 締 役	群馬大学元教授・中野大学名誉教授	須藤 嵩
取 締 役	オホノボリ飲料株式会社元代表取締役社長（現オホノボリホールディングス株式会社） 群馬大学特別講師 大妻学院理事 日本オリーブ協会理事	岡 俊明
取 締 役	小計公認会計士・税理士事務所 代表	小出 信介
監 査 役	元日本コカ・コーラ株式会社 更埴工場・大坂工場工場長、物流流通部長 元パルナビレッジ株式会社 取締役	菅谷 重信
監 査 役	元株式会社群馬銀行 月夜野支店支店長、本社 総務部副部長 元パルナビレッジ株式会社 取締役、監査役	小林 欣司
監 査 役	小計公認会計士・税理士事務所	小出 亮介

- 注) 1. 取締役須藤 嵩氏および取締役岡 俊明氏は、社外取締役であります。
2. 監査役小出 亮介氏は、社外監査役であります。
3. 担当又は主な職業については、2018年3月31日現在であります。

貸借対照表

2018年3月31日現在

ハルナビパレッジ株式会社

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	57,238	流動負債	729,781
現金及び預金	38,945	短期借入金	530,000
売掛金	77	未払金	173,079
未収入金	1,877	未払消費税	9,673
繰延税金資産	325	未払法人税等	9,433
その他	16,014	賞与引当金	1,066
固定資産	1,802,580	その他	6,530
有形固定資産	173,602	固定負債	245,982
建物	107,272	長期借入金	99,680
車両運搬具	1,831	長期未払金	127,489
工具器具備品	8,435	退職給付引当金	2,921
土地	56,064	役員退職慰労引当金	15,892
無形固定資産	7,453	負債合計	975,763
ソフトウェア	6,523	純資産の部	
電話加入権	930	株主資本	842,080
投資その他の資産	1,621,525	資本金	428,900
関係会社株式	1,306,801	資本剰余金	189,160
投資有価証券	133,607	資本準備金	189,160
保険積立金	83,015	利益剰余金	224,020
長期貸付金	41,641	利益準備金	2,021
保証金	52,434	その他利益剰余金	221,999
繰延税金資産	3,338	評価・換算差額等	41,975
その他	689	有価証券評価差額金	41,975
資産合計	1,859,818	純資産合計	884,055
		負債及び純資産合計	1,859,818

損益計算書

2017年4月 1日から

2018年3月31日まで

ハルナビバレッジ株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額
売上高	389,058
売上原価	
商品仕入	789
売上総利益	789
販売費及び一般管理費	388,269
営業利益	309,949
営業外収益	78,320
受取利息	330
受取配当金	2,721
その他営業外収益	6,741
営業外費用	9,792
支払利息	5,641
その他営業外費用	2,821
経常利益	8,462
税引前当期純利益	79,650
法人税等	79,650
法人税等調整額	45,149
当期純利益	△ 4,781
	39,282

販売費及び一般管理費

2017年4月 1日から

2018年3月31日まで

ハルナビバレッジ株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額
役員報酬	104,160
給与	41,386
法定福利費	12,293
福利厚生費	1,472
役員退職慰労引当金繰入額	15,892
退職給付引当金繰入額	1,108
確定拠出年金費用	267
賞与引当金繰入額	11,573
外注人件費	4,565
減価償却費	12,892
研究開発費	1,802
その他	102,539
合 計	309,949

株主資本等変動計算書

2017年 4月 1日から
2018年 3月31日まで

ハルナビパレージ株式会社

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計
当期末残高	420,900	181,160	181,160	2,021	200,154	202,175
当期末変動額						
新株の発行	8,000	8,000	8,000			
剰余金の配当					△ 17,436	△ 17,436
利益準備金の積立						
当期純利益					39,282	39,282
株主資本以外の項目の 当期末変動額(純額)						
当期末変動額合計	8,000	8,000	8,000	0	21,845	21,845
当期末残高	428,900	189,160	189,160	2,021	221,999	221,020

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
当期末残高	804,235	28,322	832,557
当期末変動額			
新株の発行	16,000		16,000
剰余金の配当	△ 17,436		△ 17,436
利益準備金の積立			
役員賞与の支給			
当期純利益	39,282		39,282
株主資本以外の項目の 当期末変動額(純額)		13,653	13,653
当期末変動額合計	37,845	13,653	51,498
当期末残高	842,080	41,975	884,055

キャッシュ・フロー計算書

2017年 4月 1日から

2018年 3月31日まで

ハルナビバレッジ株式会社		(単位:千円)
科	目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
	税引前当期純利益	79,650
	減価償却費	12,892
	賞与引当金の増減額	△ 484
	退職給付引当金の増減額	△ 1,093
	役員退職慰労引当金の増減額	15,892
	受取利息及び受取配当金	△ 3,051
	支払利息	5,641
	売上債権の増減額	30,793
	未払金の増減額	△ 29,452
	その他	25,881
	小 計	136,668
	利息及び配当金の受取額	3,051
	利息の支払額	△ 5,641
	法人税等の支払額	△ 83,932
	営業活動によるキャッシュ・フロー	50,145
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の増減額	△ 5,889
	長期貸付金の増減額	△ 11,305
	その他	△ 1,131
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,125
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
	短期借入れによる純増減額	100,000
	長期借入れによる純増減額	△ 100,080
	配当金の支払額	△ 17,436
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,516
IV	現金及び現金同等物の増加高	7,504
V	現金及び現金同等物期首残高	31,441
VI	現金及び現金同等物期末残高	38,945

重要な非資金取引
なし

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法により評価しております。
- ② その他有価証券
時価のあるもの・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。
(評価差額は全部純資産注法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料・・・・・・・・先入先出法による原価法を採用しております。
- ② 製品・・・・・・・・移動平均法による原価法を採用しております。

(3) 固定資産の償却方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、建物 38 年、建物附属設備 15 年、構築物 15 年、機械装置 10 年、車両運搬具 5 年、工具器具備品 6 年であります。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込耐用年数（最長 5 年）に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金・・・・・・・・売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、実績貸倒率により、回収不能見込額を計上することとしております。
- ② 賞与引当金・・・・・・・・従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）の見込額を計上しております。
(追加情報)
当社は、退職給付制度の安定的な継続、従業員のライフプランや就業意識の多様化への対応、財務上の不安定リスクの軽減を目的に退職給付制度の見直しを段階的に進めており、2017 年 7 月 1 日に退職一時金制度の一部を確定拠出型年金制度に移行いたしました。
- ④ 役員退職慰労引当金・・・・役員退職慰労金支給に備えて、内規に基づく要支給額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表の注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	4,233 千円
短期金銭債務	339,608 千円

(2) 有形形固定資産の減価償却累計額

37,075 千円

3. 損益計算書の注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引	388,358 千円
営業外取引	- 千円

(2) 1株当たり当期純利益

4,405 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 8,918 株

(2) 配当に関する事項

・配当金支払額

2017年6月21日の第22回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 17,436,000 円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 2,000 円
- ④ 基準日 2017年3月31日
- ⑤ 効力発生日 2017年6月22日

・基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2018年6月21日の第23回定時株主総会において、次のとおり決議する予定です。

- ① 配当金の総額 19,619,600 円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 2,200 円
- ④ 基準日 2018年3月31日
- ⑤ 効力発生日 2018年6月22日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

賞与引当金損金算入限度超過額 325 千円

計

325 千円

繰延税金資産（固定）

役員退職給付引当金損金算入限度超過額 274 千円

退職給付引当金損金算入限度超過額 890 千円

関係会社株式評価損否認 15,230 千円

その他有価証券評価差額 Δ 18,417 千円

その他 5,391 千円

計

3,338 千円

6. 重要な後発事象に関する注記

1) 組織再編の目的

需要の多様化や個別対応を可能とするサービスが求められていくなか、私どもの強みでもあります商品の企画・開発から生産そしてお客様に商品をお届けするまでの総合力を活かしたビジネスモデルを更に進化させるため、組織を機能的に再編いたしました。

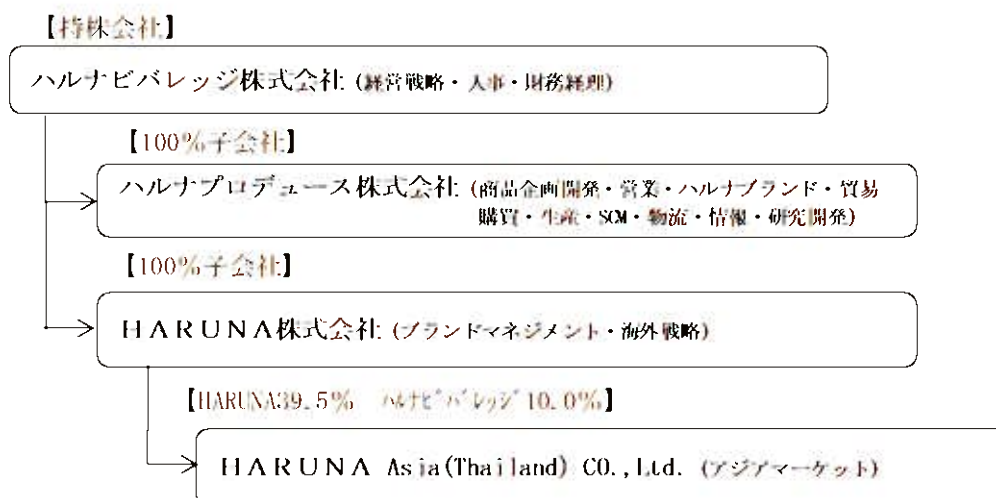
2) 組織再編の内容

- ① ハルナバリューネットワーク株式会社を消滅会社とし、ハルナプロデュース株式会社を存続会社とする吸収合併をいたしました。
- ② ハルナジョイバック株式会社を消滅会社とし、ハルナプロデュース株式会社を存続会社とする吸収合併をいたしました。
- ③ HARUNA 株式会社の営業・商品企画・貿易の全事業についてハルナプロデュースを承継会社とする吸収分割をいたしました。
- ④ ハルナビバレッジ株式会社の研究開発機能（ウェルネスサイエンス研究所）についてハルナプロデュース株式会社を承継会社とする吸収分割をいたしました。

3) 組織再編の時期

2018年4月1日付で実行させていただいております。

4) 再編後の組織 【2018年4月以降】



監査報告書

2017年4月1日から2018年3月31日までの第23期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、必要に応じて子会社から事業の報告を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及び附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2018年5月22日

ハルナビバレッジ株式会社

代表取締役 青木 麻生 殿

常勤監査役 菅谷 重信 ㊞

常勤監査役 小林 欣司 ㊞

社外監査役 小出 亮介 ㊞

連結貸借対照表

2018年 3月 31日現在

ハルナグループ

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	4,590,702	流動負債	6,459,232
現金及び預金	189,259	買掛金	2,899,740
受取手形及び売掛金	3,144,770	短期借入金	2,575,000
商品及び製品	730,523	未払金	635,016
未収金	204,808	未払費用	91,224
原材料及び貯蔵品	256,331	賞与引当金	38,616
繰延税金資産	11,717	未払消費税	90,812
その他	53,294	未払法人税等	106,795
固定資産	9,913,088	その他	22,029
有形固定資産	9,460,735	固定負債	6,953,304
建物および構築物	5,027,707	長期借入金	6,689,585
機械装置及び運搬具	2,891,224	長期未払金	127,489
工具器具備品	100,064	退職給付引当金	120,338
土地	1,434,082	役員退職慰労引当金	15,892
建設仮勘定	7,658	負債合計	13,412,536
無形固定資産	34,362	純資産の部	
ソフトウェア	33,119	株主資本	1,077,744
その他	1,243	資本金	428,900
投資その他の資産	417,991	資本剰余金	181,043
投資有価証券	150,657	資本準備金	181,043
長期貸付金	41,641	利益剰余金	467,801
繰延税金資産	73,823	利益準備金	2,021
保証金	54,743	その他利益剰余金	465,780
保険積立金	94,681	その他の包括利益累計額	44,754
その他	2,446	その他有価証券評価差額金	42,911
繰延資産	31,244	為替換算調整勘定	1,843
開業費	31,244	純資産合計	1,122,498
資産合計	14,535,034	負債及び純資産合計	14,535,034

連 結 損 益 計 算 書

2017年 4月 1日から
2018年 3月31日まで

ハルナグループ

(単位:千円)

科 目	金	額
売 上 高		21,946,019
売 上 原 価		19,211,695
売 上 総 利 益		2,734,324
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,303,749
営 業 利 益		430,575
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	333	
受 取 配 当 金	3,060	
そ の 他 営 業 外 収 益	26,353	29,746
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	106,949	
開 業 費 償 却	13,320	
そ の 他 営 業 外 費 用	11,123	131,392
経 常 利 益		328,929
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		328,929
法 人 税 等		166,476
法 人 税 等 調 整 額		△ 1,161
当 期 純 利 益		163,614
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益		8,151
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益		171,765

連結株主資本等変動計算書

2017年 4月 1日から
2018年 3月31日まで

ハルナグループ

(単位:千円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	420,900	174,916	174,916	2,021	311,451	313,472	909,288
当期変動額							
新株の発行	8,000	8,000	8,000				16,000
剰余金の配当					△ 17,436	△ 17,436	△ 17,436
親会社株主に帰属する 当期純利益					171,765	171,765	171,765
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△ 1,873	△ 1,873				△ 1,873
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	8,000	6,127	6,127	0	154,329	154,329	168,456
当期末残高	428,900	181,043	181,043	2,021	465,780	467,801	1,077,744

	その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産合計
	その他の有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	28,808	1,836	30,644	8,152	948,084
当期変動額					0
新株の発行					16,000
剰余金の配当					△ 17,436
親会社株主に帰属する 当期純利益					171,765
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					△ 1,873
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14,103	7	14,110	△ 8,152	5,958
当期変動額合計	14,103	7	14,110	△ 8,152	174,114
当期末残高	42,911	1,843	44,754	0	1,122,198

連結キャッシュ・フロー計算書

2017年 4月 1日から

2018年 3月31日まで

ハルナグループ

(単位:千円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	328,929
減価償却費	1,189,224
賞与引当金の増減額	△ 4,330
退職給付引当金の増減額	△ 92,796
役員退職慰労引当金の増減額	15,892
受取利息及び受取配当金	△ 3,393
支払利息	106,950
売上債権の増減額	△ 915,047
たな卸資産の増減額	70,573
仕入債務の増減額	1,120,781
その他	△ 14,330
小 計	1,802,452
利息及び配当金の受取額	3,393
利息の支払額	△ 106,950
法人税等の支払額	△ 125,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,573,633
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の増減額	△ 804,872
貸付金の増減額	△ 6,305
その他	△ 15,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 827,086
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる純増減額	40,000
長期借入れによる純増減額	△ 718,118
配当金の支払額	△ 17,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 695,554
IV 現金及び現金同等物の増加高	50,993
V 現金及び現金同等物期首残高	138,266
VI 現金及び現金同等物期末残高	189,259

重要な非資金取引
なし